

## 誰がために鐘は鳴る

野村浩史

今、「特別企画・フランス映画」という広告にひかれて遠距離通勤のつれづれに買った今週号の週刊読売を眺めています。

グラビアを開くと、「自由を我等に」「パリ祭」「舞踏会の手帖」といった具合に、往年の名画の断片が、珠玉をまいたように繰り返りひろげられています。

遠く過ぎ去った青春時代の思い出に、つい、ふけてしまうのも、やむをえないことでしょう。

次週はアメリカ映画特集とのことですが、当時の私はあまりアメリカ映画を好きでなかったようです。悩み多い青春にとっては、ハッピーエンドの多いそれには、あまり共鳴を感じえなかったのかも知れません。

それでも、チャップリン物やジョン・フォード物など沢山の名画は今でも心に残っています。案外印象の強かったものとして、ヘミングウェイの「日はまた昇る」や「武器よさらば」などがあります。おそらくそれらに漂う虚無感に打たれたのかも知れません。ただ、同じヘミングウェイでも、「誰がために鐘は鳴る」は少々違った印象として残っています。外見上は悲劇的に終るのですが、スペインの内乱に義勇兵として加わった主人公に、この世界は美しく戦いとるに値するものだ、と肯定させています。てっきり私は、「誰がため」の鐘は人々の未来を祝福する鐘だとばかり思っていました。

その頃の私は、現在のようにラディカルで暴力的なものではなくおだやかな無抵抗主義のものでしたが、学生運動の尻馬に乗って騒いでもいました。貧しい人々の多かった世の中を何とかして良くしたいという単純な正義感によるもので、ヘミングウェイあたりの影響もあるいは受けていたのかも知れません。

講義はサボってばかりいましたが多少は難しい本も読みました。

あるとき友人が読んでみろといってサミュエルソンの「Economics」（経済学）を貸してくれました。何気なく頁をめくったところ、冒頭の小見出しに「For Whom the Bell Tolls」とあるのが目に入ったのです。何と「誰がために鐘は鳴る」ではありませんか！ 何故こんな固い本に小説や映画の題名が出てくるのだろうと不審に思い、辞書と首っ引きで読んだところ、著者の意図が大体わかりました。

経済学とは誰のためにあるのか、それは学者や学生のためにもないし官僚や政治家のためにもない。そ

れはすべての“あなた”のためにあるのだ。ケインズ革命で新しい学問が生れた以上、1920年代の末から始ったあの世界大恐慌のような人々を苦しめる事態は二度と起りえないのだ。と、高らかに経済学を謳歌していることのようなのです。

調べてみるとこの言葉は、中世のジョン・ダンという詩人が書いた詩の最後の部分「ゆえに問うなかれ 誰がために鐘は鳴るやと それは汝がために鳴るなれば」から2人ともとったようです。

中世のヨーロッパでは、ご承知のように、しばしばペストが大流行し、ときには全人口の4分の1もの人がこれに罹って死にました。この詩の意味は、「今日も死者の霊を弔う教会の鐘が鳴っている。しかしその鐘は死者のためにだけ鳴っているのではない。明日の汝のためにも鳴っているのだ」ということのようなのです。

この挽歌での弔鐘を、明るい未来を賛える意味にひき替えて引用したサミュエルソンに、私は、大いなる自信を感じるとともに、その強引さに敬服の念さえも抱いたものです。

私は統計行政に従事して2年になんなんとしますが、今さらのようにつくづく統計の重要性というものを楽しんでいます。と同時に、悪い調査環境の中であって実査を担当しておられる調査員の方や市町村・都道府県の方々のご苦労も、折にふれて、いやという程痛感させられてもいます。

調査環境の悪化に処する対策としてはいろいろなことをやる必要があるのですが、一番大切なことは、客体の方達に、何とかして統計の重要性を認識してもらうことでしょう。このために、我々関係者全員が日々努力を重ねなければならないことは勿論ですが、私達は名優でないせいか、ちょっとぐらい声を大にして叫んでも、残念ながら、人はなかなか耳を貸してくれません。世間の人達に、統計の重要性と協力を訴え、共鳴させる、面白い映画や説得力のある小説が出たらなあ、と思うこともあります。とてども期待できないことでしょう。やっぱり、平凡で同じことだけれども、機会あるごとに、自信と勇気とをもって何度でも大声で呼びかける強引さが必要なのかも知れません。

「統計とは誰のためにあるのか、それはほかでもない、“あなた”のためにあるのだ!!」と。

(行政管理庁統計審査官)

# これからの統計



は統計の利用者としてであり、最後は統計の作成者としてである。

“これからの統計”について考える場合も、この立場の違いに応じて、おのずからニュアンスに差異を生じ、ときによって、お互いに矛盾する立場に立つこともあり得ると考えられる。

以下、統計の作成者の側にある一員として、思いつくままに述べてみたい。

## 統計需要の変化とそれへの対応

統計作成者の側からの発言といったが、統計の作成——供給は、結局利用者側からの需要があってはじめて行なわれるものであるから、いきおい、統計への需要とその変化の状況の検討から出発しなければならない。

統計への需要の変化のなかで、まず挙げなければならないことは、従来の経済統計優先ともいえるあり方から、福祉指標の重視という方向が顕著になってきていることであろう。

もとより、経済統計の重要さは、“くたばれGNP”などという一語で葬り去られるようなものではなく、むしろ、安定成長が基調となるような時代には、いっそうきめ細かな、洗練された指標が要求される、とさえいえる。しかしながら、国民の関心、したがって、行政の重点が、従来の高度成長期におけるような、生産や所得などの増大への指向から、生き甲斐や幸福感といった人間的、心理的側面の重視、つまり、「成長から福祉へ」と転換しつつあるとき、統計のあり方もまた、そのような変化に即応し、役立ち得

るものと統計とのかわり合いのあり方には、3つのケースが考えられる。その1つは、統計の対象としてであり、次

るものでなければならないことはいうまでもない。

このような情勢を反映して、最近開発の進んでいる統計に、NNW (Net National Welfare: 国民福祉所得または純国民福祉) やS.I (Social Indicators: 社会指標または福祉水準) などといった総合指標や、国民選好度調査などの世論調査があるが、このほか、個別的な指標として、福祉や衛生などの諸部門が作成する諸統計をはじめとして、かなり多種多様なものがある。また、従来の経済統計の分野でも、物価や消費など、生活面——つまり、経済的福祉に関する統計指標は、たくさんある。

ところで、このような多くの福祉に関する諸統計の体系化——例えば、経済統計における国民経済計算の実施を目指した体系的整備、といった体系化への配慮は、まだ、ほとんどなされていないようにみえる。そうしたなかにおいて、前記のNNWやS.Iは、福祉に関する総合指標の1つとして、登場してきたものである。

まず、NNWであるが、これは、国民の経済的福祉の指標として重視されてきたGNP (国民総生産) を修正して、よりよく国民の福祉水準を表わそうとするものである。すなわち、GNPでは、生産活動の拡大にともなって公害などが発生し、環境汚染がすすんでも、その計算上、なんらの配慮も加えられないが、NNWでは、環境汚染による損害をマイナス要素として控除し、一方、余暇時間の消費や主婦の家事労働から生ずるサービスを評価して、プラス要素として加算する、といった要項で、GNPを補正する。

このように、NNWは、国民の経済的福祉の水準を貨幣額で表示しようとする点に特色があり、将来、重要な福祉指標となり得るとみられるので、県統計課においても、「県民NNW」として、試算を行なっているところである。

NNWと並ぶ総合的福祉指標にS.Iがある。このS.Iは、NNWが金額表示で、経済的福祉の測定に力点をおくのに対し、指数で表わされる点に特色があり、その内容も、産業、所得といった経済的諸要素のほか、死亡率、進学率、交通事故、自動車保有といった広範な福祉および反福祉の因子を構成要素としている。そして、これらの諸要素を所定の方式でそれぞれ指数化したうえ、総合(平均)指数が

..... 宇留野真一郎

求められる。ここで取り上げられる個別指数は、本県でさきに算出した「茨城県の福祉水準」でも66にもなるが、これらの個別指数の範囲の決定やその総合化の手法などの点で、今後の改善にまつ面が少なくないとされており、県民NNWと並んで、いっそうの充実が期待される。

上に述べた2指標のほかにも、整備の望まれる福祉関連の統計指標は少なくない。しかし、いまはそれらには触れないで、統計への需要の変化のなかで、第2の位置を占められると思われる統計の体系的蓄積の問題について考えてみたい。

近年、電子計算機の普及によって、統計をはじめとする諸情報の大量、多角的かつ迅速な処理が可能になった。そこで、各種の情報を、あらかじめ一定方式のもとに体系的に蓄積し、いわゆるデータバンクとして、これを行政の計画や執行のうえに生かして、その合理化や高度化に役立てようとする構想が生まれるのは当然のことといえる。「行政情報システム」といわれるのがそれで、本県でも、昭和46年度以来、その実現のための研究が続けられてきた。

データバンクの機能は、大まかにみて、データの収集、蓄積、処理、提供の各システムの流れとしてとらえられるが、これらの段階のなかで、統計部門にとくにかかわりがあるのは、収集および蓄積のシステムである。そして、この際、統計情報に要求されることは、データ相互のリンケージ（仮に「相互比較性」としておく）の可能性であって、そのためには、統計の作成上、その定義や分類、時系列や場所的集積単位等の統一が必要な条件になる。なかでも、場所的集積単位の統一が基本的で、たとえば、調査区、町・丁・大字、メッシュ（緯度、経度を基準に区画された1平方キロメッシュが標準的）といった「小地域統計」の充実、整備が、今後の主要な目標になると思われる。

**調査環境の悪化とその対策**

以上、“これからの統計”を、統計への需要の面から考えてみたが、一方、統計の供給の面でも、かかえる問題は少くないように思われる。ここでは、統計が、統計調査のかたちで供給される場合に限って述べると、いわゆる「調査環境」の悪化とそれへの対策が、当面、最大のテーマとな

ろう。

この問題は、要約していえば、統計調査の実施に当たり、調査対象の協力性が低下しつつあることと、他面、調査実施者側の第一線に立つ統計調査員の確保が、困難になってきている、ということである。

まず、調査対象についていえば、個人の場合には、生活の複雑化やプライバシー意識の高まりなどにより、また企業や事業所の場合には、経営にきびしさが加わってきていることなどにより、調査への協力を拒むケースが増加してきている。一方の、調査員の確保の困難さは、一般化した人手不足や調査員手当の低額さなどに原因があるが、総じて、都市化の進行や生活の近代化といった潮流のなかで、住民一般に、公的業務への協力意識が低下しつつあることに根因があるとみられるから、事態の改善は、決して容易なことではない。

このような状況に対処して、なすべきことはいろいろあり、現に多くの対策が講じられている。それらのなかで、調査対象や調査員の負担を軽減するための措置として、調査事項の簡素化や調査回数削減、郵送調査の採用などが取りあげられている。このような、統計の供給面のいわば“合理化”は、他面における統計への需要の“高度化”とは反対方向の要求であるので、これら両者の均衡をはかりながら改善を進めていくことが、これからの統計の重要な課題の1つになると思われる。

（県統計課 県勢統計係長）